

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	岩見沢市	栗沢町越前	平地農業地域	令和4年度	令和6年度	岩見沢市

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	
目 必 標 須	付加価値額の拡大	0 0	1 0	1	0.0%
選 択 目 標	① 経営面積の拡大				
	② 農産物の価値向上				
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化				
	⑤ 輸出の取組				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項 目		現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等
					1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
1		付加価値額の拡大(円)		22,405,537	22,260,704 23,875,875	37,730,808 27,834,592	38,072,615	35.4%	決算書
		算定 内訳	収入総額	64,370,685	64,370,685 65,008,731	97,830,313 76,995,384	97,830,313		
			費用総額	57,555,037	57,699,870 62,643,292	75,689,394 77,277,798	75,347,587		
			人件費	15,589,889	15,589,889 21,510,436	15,589,889 28,117,006	15,589,889		
		補正の内容							

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

2年度目は、「付加価値額の拡大(35.4%)」について目標を達成することができなかった。花きの平均単価が下がったことや、運賃などの出荷手数料の増、酷暑により品質・収量が低下し、売上が伸びなかったことなどが原因となり目標達成することができなかった。成果目標の達成に向け、引き続き関係機関・団体と連携し、目標達成に向け助言・指導を行う。

IV その他

1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称:

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調査の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調査にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調査に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記入する。